



2023年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年10月27日

上場会社名 アサヒホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5857 URL <https://www.asahiholdings.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東浦 知哉
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 長合 邦彦 TEL 03-6270-1833
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年11月18日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	132,653	37.0	11,493	△16.1	10,241	△24.9	7,293	△24.4	7,293	△24.4	10,523	△28.1
2022年3月期第2四半期	96,861	22.4	13,698	15.8	13,642	14.9	9,653	17.3	9,653	17.3	14,627	123.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	93.30	84.63
2022年3月期第2四半期	122.62	110.14

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	285,607	108,094	108,094	37.8
2022年3月期	298,387	105,137	105,137	35.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2023年3月期	—	45.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	45.00	90.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	270,000	40.3	24,000	△9.3	22,600	△14.3	15,600	△16.7	201.52

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	79,708,688株	2022年3月期	79,708,688株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	3,065,437株	2022年3月期	1,065,437株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	78,173,306株	2022年3月期2Q	78,723,561株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・ 四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 継続企業の前提に関する注記	11
(7) 要約四半期連結財務諸表注記	11
1. 報告企業	11
2. 作成の基礎	11
3. 重要な会計方針	11
4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断	11
5. セグメント情報	12
6. 後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は全般的に緩やかな回復の動きがみられました。その一方、欧米を中心とした金融引き締めにより円安が進むとともに、燃料や原材料をはじめとする物価の上昇が続いており、景気減速の懸念が強まっています。このような状況の下、当社グループの各事業セグメントの状況は以下のとおりでした。

貴金属事業セグメント

貴金属リサイクル事業は、宝飾分野を中心とした貴金属回収量と販売量が大幅に増加しましたが、歯科分野や触媒分野で貴金属回収量が減少したことに加え、茨城県の新工場の立ち上げに伴う一時的な費用が増加しました。北米の貴金属精錬事業は、地金を用いた製品の加工・販売が好調に推移しました。以上の結果、本セグメントは前年同期比で増収減益となりました。

環境保全事業セグメント

国内における工業生産活動の回復傾向を背景として、すべての取引分野において営業活動を強化し、当社グループの産業廃棄物の取扱量は増加しました。また、各種処理施設の稼働率を高い水準で維持することができました。以上の結果、本セグメントは前年同期比で増収増益となりました。

他方、持分法適用会社の株式会社フジ医療器において、ファミリーイナダ株式会社から提起されていた特許権侵害訴訟の判決にもとづく損害賠償に伴う損失が発生しました。また、2019年12月20日に当社と台湾のジョンソンヘルステック社との間で株式会社フジ医療器の株式譲渡契約を締結した際、本損害賠償の一部を当社が負担する旨を取り決めており、それにもとづく負担額に応じた費用を計上しました。これらの影響により、各段階損益は減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上収益132,653百万円（前年同期比35,792百万円増、37.0%増）、営業利益11,493百万円（前年同期比2,205百万円減、16.1%減）、税引前四半期利益10,241百万円（前年同期比3,401百万円減、24.9%減）、四半期利益7,293百万円（前年同期比2,360百万円減、24.4%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益7,293百万円（前年同期比2,360百万円減、24.4%減）となりました。セグメント別の売上収益は、貴金属事業が123,895百万円（前年同期比35,673百万円増、40.4%増）、環境保全事業が8,757百万円（前年同期比118百万円増、1.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は285,607百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,779百万円減少いたしました。これは主に、現金及び現金同等物が4,016百万円、棚卸資産が5,979百万円、その他の流動資産が6,509百万円増加した一方、営業債権及びその他の債権が24,493百万円、未収法人所得税が3,596百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は177,513百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,736百万円減少いたしました。これは主に、営業債務及びその他の債務が6,740百万円、社債及び借入金が8,298百万円減少したことによるものであります。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末における資本合計は108,094百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,956百万円増加いたしました。これは主に、四半期包括利益による増加10,523百万円、自己株式の取得4,106百万円、剰余金の配当による減少3,538百万円によるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は37.8%（前連結会計年度末は35.2%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益10,241百万円に減価償却費及び償却費1,601百万円を加え、棚卸資産の増加額6,003百万円、営業債権及びその他の債権の減少額34,808百万円、営業債務及びその他の債務等の減少額34,287百万円、法人所得税の支払額4,199百万円、法人所得税の還付額4,146百万円等を加減した結果、4,474百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2,202百万円があった一方、子会社の売却による収入1,371百万円等により、46百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額5,727百万円、自己株式の取得による支出4,106百万円、配当金の支払いによる支出3,543百万円等により、2,100百万円の減少となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して4,016百万円増加し、10,143百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2022年4月27日に公表いたしました2023年3月期通期連結業績予想を、下記のとおり修正することといたしました。詳細につきましては、本日(2022年10月27日)公表いたしました「2023年3月期第2四半期業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2023年3月期通期連結業績予想の修正(2022年4月1日～2023年3月31日)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の 所有者に帰属 する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	200,000	24,000	23,500	16,000	203 45
今回修正予想(B)	270,000	24,000	22,600	15,600	201 52
増減額(B-A)	70,000	—	△900	△400	—
増減率(%)	35.0	—	△3.8	△2.5	—
(ご参考) 前期実績 (2022年3月期通期)	192,442	26,446	26,372	18,735	238 11

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	6,127	10,143
営業債権及びその他の債権	151,437	126,943
棚卸資産	63,398	69,377
未収法人所得税	3,958	362
その他の金融資産	129	1,369
その他の流動資産	16,727	23,236
流動資産合計	241,778	231,432
非流動資産		
有形固定資産	43,748	43,827
のれん	1,040	1,003
無形資産	712	988
持分法で会計処理されている投資	3,657	2,868
繰延税金資産	6,262	4,377
退職給付に係る資産	229	284
金融資産	859	748
その他の非流動資産	98	77
非流動資産合計	56,609	54,175
資産合計	298,387	285,607

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	27,711	20,971
借入金	108,263	93,957
未払法人所得税	950	2,461
その他の金融負債	5,613	3,500
引当金	1,608	1,320
その他の流動負債	4,479	3,960
流動負債合計	148,626	126,171
非流動負債		
社債及び借入金	42,663	48,670
繰延税金負債	576	304
退職給付に係る負債	93	102
その他の金融負債	1,289	2,235
その他の非流動負債	—	27
非流動負債合計	44,623	51,342
負債合計	193,250	177,513
資本		
資本金	7,790	7,790
資本剰余金	11,955	12,033
自己株式	△1,819	△5,925
利益剰余金	92,353	96,130
その他の資本の構成要素	△5,142	△1,934
親会社の所有者に帰属する持分合計	105,137	108,094
資本合計	105,137	108,094
負債及び資本合計	298,387	285,607

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	96,861	132,653
売上原価	△79,085	△116,521
売上総利益	17,775	16,131
販売費及び一般管理費	△4,009	△4,005
その他の営業収益	46	68
その他の営業費用	△189	△56
持分法による投資損益 (△は損失)	74	△644
営業利益	13,698	11,493
金融収益	112	965
金融費用	△379	△1,143
その他の収益	210	425
その他の費用	—	△1,498
税引前四半期利益	13,642	10,241
法人所得税費用	△3,988	△2,947
四半期利益	9,653	7,293
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	9,653	7,293
非支配持分	—	—
四半期利益	9,653	7,293
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	122.62	93.30
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	110.14	84.63

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	9,653	7,293
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△0	△0
確定給付制度の再測定	39	22
持分法によるその他の包括利益	△2	△0
純損益に振り替えられることのない項目合計	36	22
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	4,921	1,417
在外営業活動体の換算差額	16	1,789
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	4,937	3,207
税引後その他の包括利益	4,973	3,230
四半期包括利益	14,627	10,523
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	14,627	10,523
非支配持分	—	—
四半期包括利益	14,627	10,523

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高	7,790	11,952	△957	80,604	△2,944	1,454
四半期利益	—	—	—	9,653	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	16	4,921
四半期包括利益合計	—	—	—	9,653	16	4,921
自己株式の取得	—	—	△1,785	—	—	—
自己株式の処分	—	258	214	—	—	—
配当金	—	—	—	△3,541	—	—
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替	—	—	—	39	—	—
株式に基づく報酬取引	—	△255	708	—	—	—
所有者との取引額合計	—	2	△862	△3,501	—	—
2021年9月30日時点の残高	7,790	11,955	△1,819	86,755	△2,927	6,375

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	合計	合計	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高	3	—	△1,486	97,903	97,903
四半期利益	—	—	—	9,653	9,653
その他の包括利益	△3	39	4,973	4,973	4,973
四半期包括利益合計	△3	39	4,973	14,627	14,627
自己株式の取得	—	—	—	△1,785	△1,785
自己株式の処分	—	—	—	472	472
配当金	—	—	—	△3,541	△3,541
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替	—	△39	△39	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	452	452
所有者との取引額合計	—	△39	△39	△4,400	△4,400
2021年9月30日時点の残高	△0	—	3,447	108,130	108,130

親会社の所有者に帰属する持分

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	7,790	11,955	△1,819	92,353	△1,390	△3,748
四半期利益	—	—	—	7,293	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	1,789	1,417
四半期包括利益合計	—	—	—	7,293	1,789	1,417
自己株式の取得	—	—	△4,106	—	—	—
配当金	—	—	—	△3,538	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	22	—	—
株式に基づく報酬取引	—	77	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	77	△4,106	△3,516	—	—
2022年9月30日時点の残高	7,790	12,033	△5,925	96,130	399	△2,330

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	△3	—	△5,142	105,137	105,137
四半期利益	—	—	—	7,293	7,293
その他の包括利益	△0	22	3,230	3,230	3,230
四半期包括利益合計	△0	22	3,230	10,523	10,523
自己株式の取得	—	—	—	△4,106	△4,106
配当金	—	—	—	△3,538	△3,538
子会社の支配喪失に伴う変動	0	—	0	0	0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△22	△22	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	77	77
所有者との取引額合計	0	△22	△22	△7,566	△7,566
2022年9月30日時点の残高	△3	—	△1,934	108,094	108,094

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	13,642	10,241
減価償却費及び償却費	1,306	1,601
減損損失	18	0
金融収益及び金融費用	485	2,684
その他の収益及び費用	△210	△425
持分法による投資損益 (△は益)	△74	644
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,609	△6,003
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△14,199	34,808
営業債務及びその他の債務等の増減額 (△は減少)	5,431	△34,287
その他	△425	△4,849
小計	10,583	4,415
利息及び配当金の受取額	101	170
利息の支払額	△21	△58
法人所得税の支払額	△7,355	△4,199
法人所得税の還付額	2,693	4,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,001	4,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△96	△100
定期預金の払戻による収入	145	50
有形固定資産の取得による支出	△3,366	△2,202
有形固定資産の売却による収入	14	17
無形資産の取得による支出	△188	△277
子会社の売却による収入	—	1,371
その他	687	1,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,804	46
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,235	5,727
長期借入れによる収入	12,783	—
自己株式の売却による収入	172	—
自己株式の取得による支出	△1,785	△4,106
配当金の支払額	△3,539	△3,543
その他	△159	△178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,762	△2,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	683	1,595
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△881	4,016
現金及び現金同等物の期首残高	10,023	6,127
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,141	10,143

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 報告企業

アサヒホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。2022年9月30日に終了する6ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループの主要な活動については、注記「5. セグメント情報」をご参照下さい。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は純粋持株会社としてグループ全体の戦略機能を担い、各事業会社は貴金属・希少金属等のリサイクル及び精錬・加工事業、産業廃棄物処理その他の環境保全事業に従事しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「貴金属事業」及び「環境保全事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、事業セグメントの集約は行っておりません。

「貴金属事業」は、貴金属含有スクラップ等から、金・銀・パラジウム・プラチナ等の貴金属・希少金属をリサイクルし販売する事業及び金・銀を中心とした貴金属の精錬・加工事業を主たる業務としております。

「環境保全事業」は、産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を主たる業務としております。

(2) セグメント収益及び業績

報告セグメントの会計方針は、注記「3. 重要な会計方針」で記載している当社グループの会計方針と同じであります。

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結
	貴金属	環境保全	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益							
外部収益	88,221	8,639	96,861	—	96,861	—	96,861
セグメント間収益	—	—	—	—	—	—	—
合計	88,221	8,639	96,861	—	96,861	—	96,861
セグメント利益（営業利益）	14,263	1,522	15,785	74	15,859	△2,161	13,698
金融収益							112
金融費用							△379
その他の収益							210
税引前四半期利益							13,642

（注）セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結
	貴金属	環境保全	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益							
外部収益	123,895	8,757	132,653	0	132,653	—	132,653
セグメント間収益	—	—	—	—	—	—	—
合計	123,895	8,757	132,653	0	132,653	—	132,653
セグメント利益（営業利益）	11,719	2,108	13,828	△720	13,108	△1,614	11,493
金融収益							965
金融費用							△1,143
その他の収益							425
その他の費用							△1,498
税引前四半期利益							10,241

（注）セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

6. 後発事象

該当事項はありません。